

# 緊急消防援助隊情報

## 令和6年能登半島地震における 緊急消防援助隊の活動について

広域応援室

### 1. はじめに

令和6年1月1日、石川県能登半島において最大震度7を観測する地震が発生しました。建物倒壊や火災、津波被害などにより甚大な被害が発生し、令和6年3月26日時点で、石川県を中心に死者244名、負傷者1,300名、住家被害も把握できている範囲で111,000棟を超えるとされています。

本災害においては、地元消防本部、石川県内応援隊に加え、緊急消防援助隊が大きな役割を果たしました。本稿では、緊急消防援助隊の活動に焦点を当ててご紹介します。

### 2 消防庁の対応と緊急消防援助隊の活動

#### (1) 緊急消防援助隊の出動までの動き

消防庁では、最大震度5強の地震が発生した令和6年1月1日16時6分に国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部を設置し、最大震度7の地震が発生した16時10分には消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部に改組しました。

対策本部内で速やかに情報収集等を行い、地震の規模や津波警報の発令などの状況から大きな被害が想定されたため、16時30分、石川県知事からの出動要請を待たずに、消防庁長官から緊急消防援助隊の出動の求めを行いました。17時30分には被害の甚大さ等を踏まえ出動指示に切り替えています。都道府県知事の要請を待たずに緊急消防援助隊を出動させる仕組みは、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて平成7年に制度化されましたが、同規定を発動する初めての事例となりました。

1月1日から2日未明にかけて、合計18都府県に対して出動指示を行い、発災当初から約2,000人という大きな規模が出動するなど、災害対応に万全を期したところです。

※東北3県に甚大な被害をもたらした東日本大震災では、3日間にわたり出動人員が6,000人超（最大は6,842人）となっています。今回は約2,000人が出動可能と見込まれましたが、石川県1県に派遣する規模としては東日本大震災の1/3程度となるこの規模は妥

当と考え、出動指示をしたところです。

#### (2) 緊急消防援助隊の被災地への進出

出動指示を受けた各府県のうち陸上部隊は、1月2日の朝までに全ての大隊が石川県内に到着しました。しかしながら、能登半島内の道路が一部使えない状況となっており、被災地への進出に困難が伴いました。

このような中であっても、使用可能な道路を活用して被災地に入り、救助活動を開始しました。

輪島市については、1月2日中に同市門前地区に愛知県大隊が陸路進出したほか、同市市街地にも大阪府大隊の先遣隊が到着し、活動を開始しています。1月3日には輪島市市街地へ普通車での移動が可能になり、通行可能な指揮車や救急車などで隊員・資機材を積んで進出し、同地区での活動が本格化しました。

珠洲市や能登町についても、2日に先遣隊が地元消防本部の案内の下で陸路進出するとともに、2日から3日にかけて同市町へ大型車両が通行可能であることを自衛隊とともに確認し、部隊が陸路進出して活動しています。

このほか、自衛隊や海上保安庁とも連携し、空路・海路からの移動も行いました。指揮支援隊が自衛隊ヘリで、大阪府大隊と奈良県大隊の一部が海上保安庁の船舶で、それぞれ輪島市に進出したほか、京都府大隊と静岡県大隊の一部が東京消防庁のヘリで、福井県大隊と滋賀県大隊の一部が自衛隊の船舶で、それぞれ珠洲市に進出するなどしました。

このように様々な手段を尽くして現地入りし、発災後72時間を迎える1月4日には陸上部隊の約1,800名が現地で活動したほか、航空部隊も救助活動を展開しています。

#### (3) 緊急消防援助隊の活動

緊急消防援助隊の隊員は、厳寒期の過酷な環境の中、懸命な救助活動等を行いました。倒壊家屋からの救助捜索活動では、輪島市において、大阪府大隊により発災後72時間経過した要救助者を救助したほか、珠洲市において、京都府大隊が警察やD-MATと連携し、発災後120時間以上経過した要救助者を救助しました。また今



回の災害では、孤立地域からの救助や物資搬送、病院や高齢者福祉施設からの転院搬送、被災した奥能登広域圏事務組合消防本部の業務支援など、被災地の様々なニーズに応えた活動を行ったところです。

### 消防活動の概要

#### 〔消火活動〕

●地元消防本部等と消防団が連携した消火・警戒活動

#### 〔救助・捜索活動〕

●倒壊家屋からの救助・捜索活動

●消防防災ヘリによる孤立集落からの救助

●広範囲での安否不明者の捜索活動

#### 〔救急活動〕

●医療関係者と連携した避難所からの救急搬送

●病院や高齢者福祉施設からの転院搬送

#### 〔その他〕

●消防防災ヘリによる孤立集落への物資搬送

●消防庁職員による火災原因調査

緊急消防援助隊は、2月21日まで52日間にわたって活動し、計21都府県から延べ約5万9千人が出動しました。これは期間、人員規模ともに東日本大震災に次いで2番目に大きな規模です。

これらの活動により、石川県内応援隊とともに、3月26日時点で295人を救助、1,577人を救急搬送しています。

#### (4) 輪島市河井町の火災への対応

輪島市河井町では1日夕方から大規模火災が発生しました。

緊急消防援助隊としては、

- ・ 消防防災ヘリコプターからの空中消火を検討し、2日5時に消防庁長官から9機に対して出動指示を行いました。参集したヘリが2日午前中に偵察飛行し、火災の延焼が認められなかったことから、最終的に空中消火は実施されませんでした。
- ・ また、海上からの放水ができるよう、2日1時、消防庁長官から消防艇（新潟市消防局）に出動を指示しました。しかし、2日10時に津波注意報が解除された後の出航となり、到着時には既に火災が鎮圧状態となっていたため、放水は行わず、沿岸部の被害状況の確認などを行いました。

このような中であって、地元消防本部と消防団は、懸命の放水活動を行いました。断水で消火栓が使用できず、また家屋の倒壊等で使えない防火水槽がある中、河川や海水等を利用した放水を行っています。これらの消火活動は延焼阻止に大きく寄与しており、仮に消防活動が行われなかった場合、倍以上に当たる面積が焼失する可能性があったことが、消防庁長官の火災原因調査<速報>により分かっています。

### 3 今回の活動の特徴

#### (1) 迅速な緊急消防援助隊の出動決定

先述のとおり、被災県知事の要請を待たずに消防庁長官が緊急消防援助隊の出動を求める仕組みを初めて発動し、迅速に対応しました。

#### (2) 緊急消防援助隊の充実・強化

緊急消防援助隊は、令和5年4月現在、6,629隊・25,488名の登録がなされていますが、国の補助及び無償使用制度によって車両や資機材が充実するなど、体制強化が図られてきました。部隊運用についても、迅速な派遣に向けた計画の策定、先遣隊の仕組みの構築、毎年度の各ブロック単位等での訓練などを行っており、今回の災害にも活かしたものと考えています。

#### (3) 他機関との連携

緊急消防援助隊員の自衛隊ヘリでの輸送、消防車両の自衛隊機での輸送、高齢者搬送におけるD-MATとの連携など、自衛隊、警察、D-MAT等の関係機関と連携した取組が多く見られました。引き続き訓練等を通じて連携強化を図っていきます。

#### (4) 地元消防本部の支援

奥能登広域圏事務組合消防本部においても被害があることから、防火水槽への給水活動や消防署の出動支援など、緊急消防援助隊としても地元消防本部のサポートを行いました。

また、2月3日から3月4日にかけては、富山県内・福井県内の消防本部からの応援により、業務支援を行ったところです。

### 4 今後について

能登半島地震では、厳寒期の厳しい環境の中、多くの隊員の皆様に52日間にわたり懸命な活動をいただきました。多大な貢献と献身的な活動に心から感謝申し上げます。

今後、能登半島地震における課題等を検証し、更に効果的な活動につながるよう、緊急消防援助隊の更なる充実強化に取り組んでいきます。



被災県	部隊別	活動期間	応援県等	
石川県	統括指揮支援隊	1月1日～2月21日 計52日間	名古屋市消防局	
		1月1日～15日 計15日間	新潟市消防局	
	指揮支援隊	1月1日～2月21日 計52日間	京都市消防局	
		1月1日～2月21日 計52日間	大阪市消防局	
		1月1日～10日 計10日間	群馬県、福井県、岐阜県、滋賀県、奈良県、和歌山県	
		1月1日～15日 計15日間	新潟県	
	都道府県大隊	1月1日～21日 計21日間	静岡県	
		1月1日～2月2日 計33日間	大阪府	
		1月1日～2月3日 計34日間	愛知県	
		1月10日～19日 計10日間	山梨県、三重県、鳥取県	
		1月10日～22日 計13日間	富山県、長野県	
		1月10日～2月3日 計25日間	東京都	
		1月10日～2月13日 計35日間	神奈川県	
		1月1日～2月21日 計52日間	京都府	
		1月14日～2月21日 計39日間	兵庫県	
		航空指揮支援隊	1月1日～9日 計9日間	長野県
			1月9日～18日 計10日間	新潟県
			1月5日～31日 計27日間	福井県
	1月11日～25日 計15日間		静岡県	
	1月18日～27日 計10日間		鳥取県	
	1月18日～2月12日 計26日間		富山県	
	航空後方支援小隊		1月1日～10日 計10日間	滋賀県
			1月10日～19日 計10日間	奈良県
			1月19日～28日 計10日間	静岡市
	航空小隊		1月1日～25日 計25日間	大阪市
			1月1日～2月12日 計43日間	名古屋市、京都市
			1月2日～31日 計30日間	群馬県、三重県、兵庫県
		1月2日～22日 計21日間	川崎市	
		1月2日～25日 計24日間	横浜市	
		1月2日～2月12日 計42日間	埼玉県、東京消防庁	
		1月3日～22日 計20日間	岐阜県	
		1月3日～25日 計23日間	和歌山県	
1月5日～25日 計21日間		浜松市		
1月7日～22日 計16日間		山梨県		
1月7日～31日 計25日間		千葉市		
1月20日～31日 計12日間		奈良県		
1月1日～2月20日 計51日間		富山県		
新潟県	航空	航空小隊	1月1日～2日 計2日間	東京消防庁



渋田町活動状況



名舟町活動状況



市ノ瀬町活動状況



消防ヘリコプターでの搬送

※写真については、緊急消防援助隊の活動隊及び消防庁により撮影